

地方創生予算、副市長2名制について (議案第22号・第28号)

質 疑



深田 真史 議員

(加西の新しい未来を創る政策研究会)

地方創生予算について

問 今回の補正予算では8,000万円もの地方創生事業が示されている。あまり聞いたことのない事業の委託料等が目立つが、どのような経緯で事業化したのか疑問である。事業申請にあたって、市内の活動団体へ呼びかけたか。

例えば、北播磨県民局の「北播磨地域づくり活動応援事業」で採択された団体には、加西市内の団体が多い。地道に活動する市内の諸団体への支援は「地方創生」で

はないのか。なぜ、地元の人たちが企画し、実行するものが地方創生事業として採択されないのか疑問である。

答 地方創生加速化交付金は、「仕事創生」「地方への人の流れ」「まちづくり」の分野で、「官民協働」「地域間連携」を踏まえた先駆的な事業であることが基準にあり、1自治体あたり2事業、8,000万円を目安とすることが規定されています。

事業の委託先について、市として目指すべき方向性があります。その整合性を慎重に見定め、事業の効果が最大限見込まれるように、市内団体への支援についても可能な限り配慮していきたいと思えます。

副市長2名制について

問 もう1人の副市長は、この4月に農水省からお越しになるのか。

答 内閣府から選考結果の連絡があり、派遣を受けられないことになりました。

問 昨年6月、副市長の定数を「2名」に変えた。当時、総務部長は「2名制をしく条例を制定すれば2名を確保する義務がある。そのためにあらゆる努力をする」と答弁したが、これまでどのような努力をされたか。空席が9ヵ月になる。このままでいいのか。

答 強力なリーダーシップが必要であり、あきらめず招聘に向けて取り組みます。

安全安心のまちづくりについて

一般質問



黒田 秀一 議員

(自民の風・誠真会)

問 子供や高齢者の方に安心して住んでいただくための防犯対策について。

答 弱者の安全確保は優先的に取り組むべき課題であり、市民共通の認識でもあります。登下校時の子供が犯罪に遭遇する可能性が高いことから、青色パトロールカーによる巡回を実施しており、また、加西市地域子ども見守り隊には市内900人余りが登録されているところです。

問 刑法犯や窃盗犯の犯罪が増加している今、行政の認識と対策について。

答 兵庫県下における犯罪件数は10年間で半減しているものの、加西警察管内では、車上荒らしを含む窃盗犯の増加が際立っており、警察とタイアップした防災ネットのメール配信、防犯協会の見回りボランティア、青色パトロールカーによる巡回、駐在所便り等の広報回覧等で注意喚起しているところです。

問 防犯カメラの設置が犯罪抑止力につながると考えるが、140万円の予算で十分に対応できるのか。

答 警察や地域住民の声を聞きながら、効果が出る場所を優先的に計画的な設置を実施したいと考えています。

問 地域安全SOSキャッチ電話をもっと広く周知すべきでは。

答 平成26年度の県下実績は、事件性のない通報を含む300件にとどまっており、今後、防犯対策の一環として、積極的にPRしたいと考えています。

問 防災・図上訓練の成果は。

答 発生後の対応に重点を置く従来型訓練に対して、発生前の減災対策や訓練に重点を置く図上訓練では、参加者から「地域の危険因子や弱点が把握でき、減災のために必要な取り組みが明確になった。事前避難の重要性を再認識した。」とのご意見をいただいています。今後も意見を聞きながらよりよい訓練となるよう努めたいと考えています。

■その他の質問項目

- ・中国道バス停側道について
- ・公職選挙法の一部改正について